

研究活動報告

特別講演会 (1月7日, Prof. Doo-Sub KIM)

2005年1月7日(金)午後3時~5時に当研究所で、韓国漢陽大学(Hanyang University)社会科学の金斗燮(Doo-Sub KIM)教授が“Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea”(「韓国における少子化の理論的考察」)と題された特別講演を行い、韓国人口専門家の鈴木透室長が討論者を務めた。金教授は韓国を代表する人口社会学者で韓国統計庁の顧問も務めており、同庁発行の編著*The Population of Korea*(KNSO, 2004)と題されたセンサス・モノグラフでは総論“Population Growth and Transition”を執筆した。また、金教授は韓国の人口のみならず、北朝鮮、中国朝鮮族、在外韓国人の人口に関する研究も行っている。韓国の少子化が注目を集めていることもあり、大学等の正月休み中にもかかわらず盛況で、活発な議論が行われた。

今回の特別講演は平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」(主任研究者:小島宏)の一環として恩賜財団母子愛育会による推進事業を通じて1月5日(水)~18日(火)に金教授が招聘された機会を捉えて行われた。その間、1月11日(火)にはお茶の水女子大学(COE/F-GENS)で“Sex Ratio at Birth in Korea: Changing Trends and Regional Differentials”と題された講演を行うとともに、1月13(木)日には分担研究者の伊藤正一教授のお世話により関西学院大学経済学部で当研究所講演と同じ題目の講演を行った。なお、特別講演会での報告論文は当研究所のウェブジャーナル*Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, 6/2005に掲載される予定で、お茶の水女子大での報告論文はフランス国立人口研究所(INED)発行の*Population*, Vol.59, No.6, 11-12/2004に“Missing Girls in South Korea: Trends, Levels and Regional Variations”と題されて掲載されているので、ご興味のある方は参照されたい。(小島 宏記)

ワークショップ「東アジアにおける少子化と少子化対策」

2005年3月14日(月)午後当研究所第4・5会議室でワークショップ「東アジアにおける少子化と少子化対策」(Workshop on Low Fertility and Policy Responses in East Asia)が、平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」(主任研究者:小島宏)の最終成果発表会として、以下のプログラムの通り行われた。

- 13:30-13:40 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の概観
小島 宏
- 13:40-14:20 「韓国の出生力はなぜ日本より低いか?」
鈴木 透
- 14:20-15:00 "Local Government's Population Policy to Cope with Low Fertility in South Korea: A Preliminary Status Report"
「韓国における地方自治体の少子化対策:調査結果速報」

Kwang Hee JUN

(全 廣熙)

(Professor of Sociology, Chungnam National University)

(忠南国立大学社会学科教授)

15:00-15:20 休憩時間 Break

15:20-16:00 「台湾における少子化と少子化対策」

伊藤正一

(関西学院大学経済学部教授)

16:00-16:40 「シンガポールと香港における少子化と少子化対策」

佐々井 司

16:40-17:20 「日本における地方自治体の少子化」

山内昌和・西岡八郎

17:20-18:00 全体討論

外国人研究協力者で韓国における出生力研究の第一人者である全教授の韓国からの特別参加を得て、韓国における少子化と地方自治体の少子化対策に関する講演をしていただいたため、研究所内外から多数の参加があり、活発な議論が行われた。なお、同教授の講演の基になった調査報告書はプロジェクトの最終報告書（平成14年度～16年度総合研究報告書）に掲載され、“The Transition to Sub-Replacement Fertility in South Korea: Implications and Prospects for Population Policy”と題された論文は当研究所のウェブジャーナル *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, 6/2005に掲載される予定で、分担研究者の論文の一部は本誌第61巻第2号、6/2005にプロジェクト特集として掲載されることになっているので、ご興味のある方は参照されたい。（小島 宏記）

日本地理学会2004年度春季学術大会

日本地理学会2005年度春季学術大会が、2004年3月27日～30日、青山学院大学青山キャンパス（東京都渋谷区）において開催された。口頭177件、ポスター65件の計232件の一般発表、53件の発表を含む5つのシンポジウムが行われた。人口関連分野についても多数の報告がなされた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

「山形県庄内地域出身者の還流移動」

江崎雄治（専修大）、山口泰史（荘銀総研）、松山薫（東北公益文科大）

「山形県庄内地域における学卒Uターン者の就職プロセス」

山口泰史（荘銀総研）、江崎雄治（専修大）、松山薫（東北公益文科大）

「地方圏実業高校卒業生のライフコース」 神谷浩夫（金沢大）、中澤高志（学振特別研究員）

「ライフコースから見た韓国女性の就職移動」 李賢郁（東京大・院）

「マラリアに関連する赤血球遺伝子の頻度と住民のマラリア観の関係」

小林茂（大阪大）、濱野真二郎（九州大）、白川卓（神戸大）、鈴木朗（九州大・院）

「日本における HIV 感染症の時空間的モデリング」

中谷友樹（立命館大学）、中瀬克己（岡山市保健所）、小坂健・岡部信彦（国立感染症研）

「2030年における日本の市区町村別将来推計人口」

小池司朗・山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）

（山内昌和記）